



2023年5月8日

各 位

会 社 名 日本パレットプール株式会社
代表者名 代表取締役社長 植松 満
(コード番号:4690) 東証スタンダード市場
問合せ先 取締役経営推進本部長 山西 孝
(TEL: 06-6373-3231)

経営計画のローリングに関するお知らせ

当社は、2023年5月8日、「経営3カ年計画2024」の一部修正を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. ローリングの経緯

当社は、2022年5月9日に2022年から2024年までの「経営3カ年計画2024」を策定し公表しましたが、2022年度終了時点で2024年度計画の営業利益、経常利益、当期純利益を達成したため、2023年度及び2024年度の計画数値を見直しました。

また、2022年度の取り組みを踏まえ、2023年度の重点施策について一部修正をしました。

2. ローリングの概要

- (1) 収益目標について、2022年度実績を踏まえ、2023年度及び2024年度の計画数値を見直した。
- (2) 重点施策Ⅰ「コア事業の拡大と新規事業の展開」について、2024問題を見据え、ソリューションビジネスを展開することを追記した。
- (3) 重点施策Ⅱ「事業運営体制の強化」について、新たに運用を開始する基幹デポ（水島、熊本）を活用し、効率的な輸配送・回収を図ることを追記した。
- (4) 重点施策Ⅲ「ESG経営への取り組み」について、執行役員制度の導入及び組織的なリスク管理体制を構築することを追記した。

ブランドメッセージ「” NEW CHALLENGES WITH CLIENTS ” ～新たな挑戦 お客様とともに～」及び「長期ビジョン」については、変更ございません。

3. 「経営3カ年計画2024」（2023年4月 ローリング版） 別添のとおり

以 上

経営3カ年計画2024 (2023年4月 ローリング版)

”NEW CHALLENGES WITH CLIENTS”
～新たな挑戦 お客様とともに～



日本パルプ株式会社

NEW CHALLENGES WITH CLIENTS

1. “経営3力年計画2024”目標数値の修正

収益目標

()内赤字は当初目標 単位:百万円

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	7,394 (7,185)	7,550 (7,400)	7,650 (7,600)
営業利益	984 (700)	900 (720)	1,050 (750)
経常利益	1,117 (800)	1,000 (820)	1,150 (850)
当期純利益	833 (500)	700 (520)	850 (550)

※2022年度終了時点で2024年度計画の営業利益、経常利益、当期純利益を達成したため、2023年度、2024年度の計画数値を変更した。

KPI

目 標

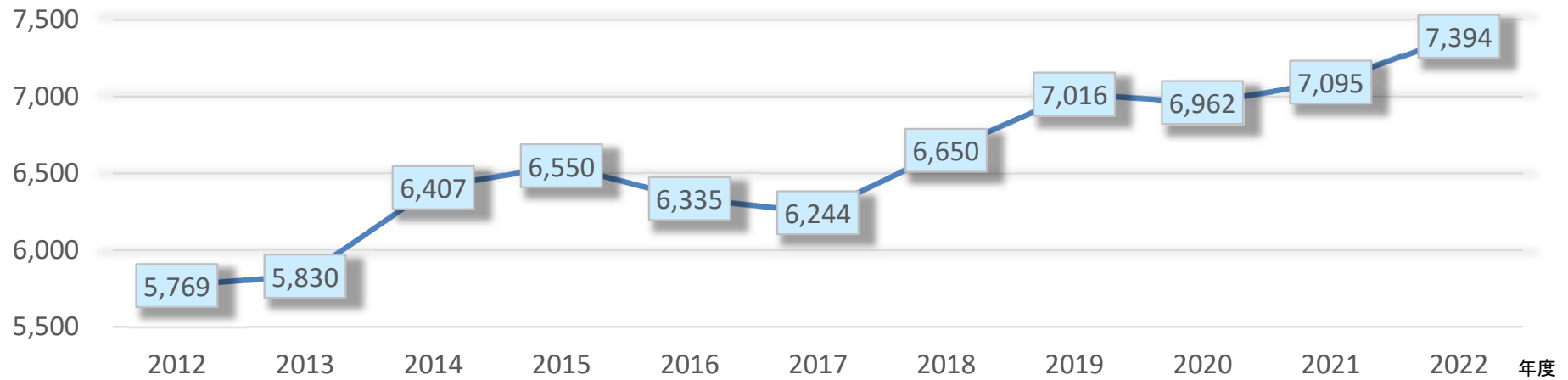
2022年度実績

ROE(自己資本当期利益率)	10%以上	15.3%
EPS(1株当り純利益)	300円以上	495円
自己資本比率	45%程度	48.2%

2. 業績推移(1)

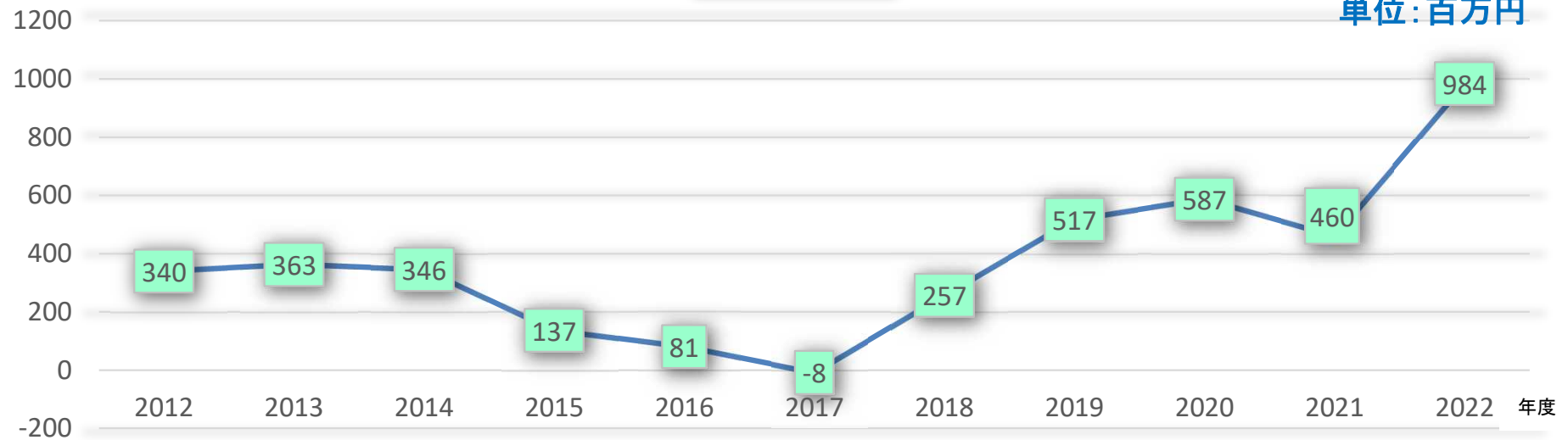
売上高

単位:百万円



営業利益

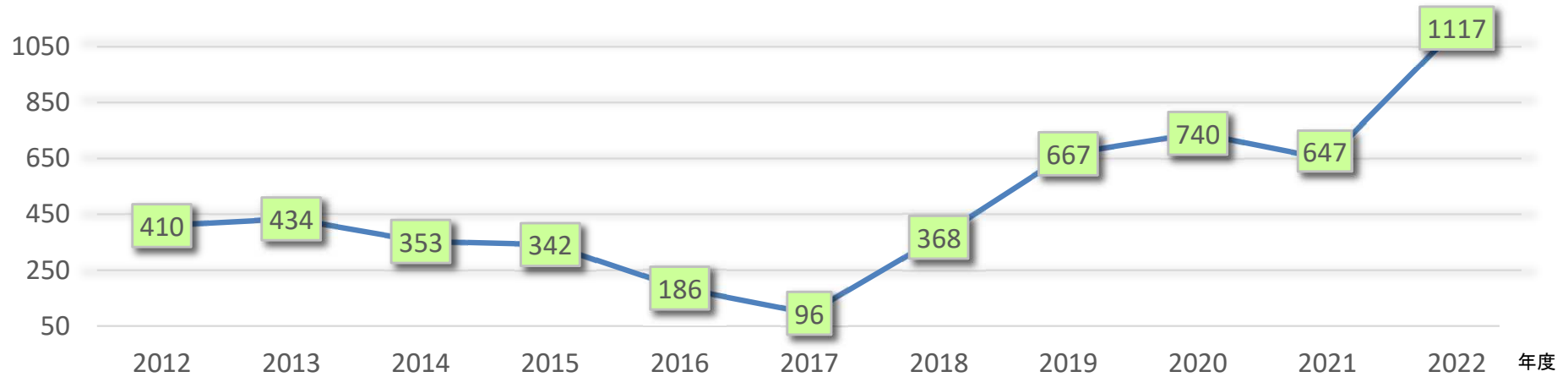
単位:百万円



2. 業績推移(2)

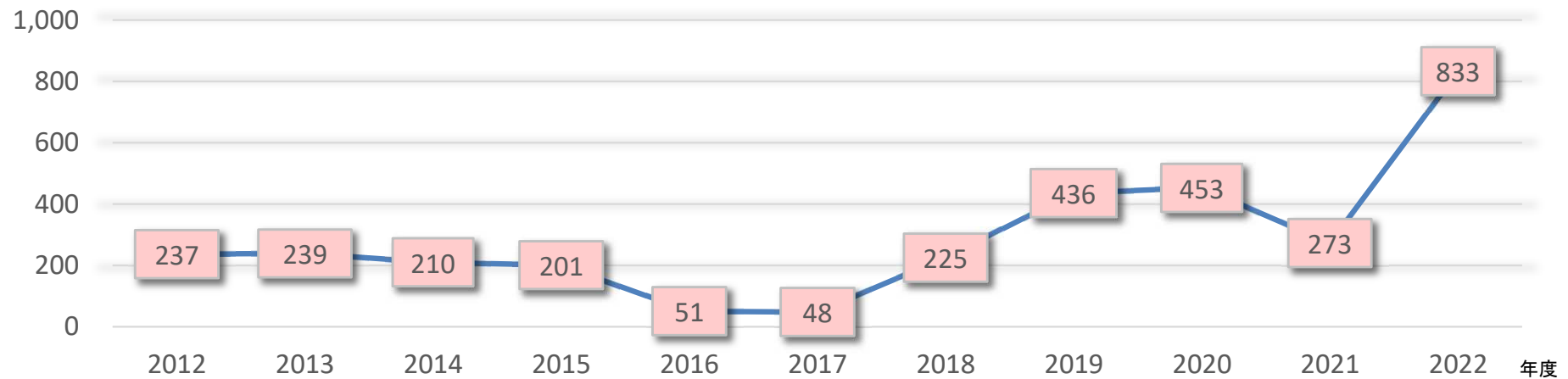
経常利益

単位:百万円



当期純利益

単位:百万円



3. 2022年度の振り返り(1)

重点施策Ⅰ コア事業の拡大と新規事業の展開

1. コア事業の拡大

- **レンタル事業** 売上高 6,895百万円(対前年 +354百万円)
 - 石化関連 レンタル拡販
 - ネステナー等機器レンタルの拡販
 - 新商品・サービスの開発推進
 - フクLOWパレットの拡販新規契約 25,000基
ボックスパレットのレンタル開始
新規取り扱いの獲得
- **販売事業** 売上高 299百万円(対前年 ▲76百万円)
 - ネステナーの拡販
 - フォールドデッキの拡販
 - アシストスーツの拡販
 - メッシュボックスパレットの販売取扱い開始4,500基
100基
- **付帯事業** 売上高 199百万円(対前年 21百万円)
 - パレット洗浄業務の獲得拡販用パンフレットによる営業展開

2. 新規事業の展開

- **ものづくり企業との提携・連携強化**

3. 2022年度の振り返り(2)

重点施策Ⅱ 事業運営体制の強化

1. デポ運営

- 拠点の再編 新設デポ 長門石（福岡）
小規模デポの廃止（春日井デポ 浜田デポ他）
- 拠点機能の強化 古河デポでのネステナー修理業務開始

2. 輸配送・回収

- ネットワークの効率化 輸配送ルートの見直し(デポからの直行配送等)による効率化 トラック400台削減
広島・岡山エリアでの配送の効率化 // 200台削減
- モーダルシフトの展開 コンテナ輸送(2,000基)、船舶(シャーシ20台)を活用した輸配送の効率化

3. DXの推進

- 電子契約システムの拡充等 電子契約120社登録 総務業務システムの機能強化
- FUKULOWシステムの機能強化
- 受発注・回収システム 導入に向けた要望等の集約
- インボイス制度導入に向けた対応

4. 人材育成

- 異業種からの中途採用開始 4名採用
- 新卒社員採用の継続実施
- 女性管理職の登用 1名登用
- 日本能率協会等外部機関を活用した階層別等の教育実施、教育訓練計画の策定

3. 2022年度の振り返り(3)

重点施策Ⅲ ESG経営への取り組み

1. Environment

- **CO2排出量の削減**
JRコンテナ・船舶利用による削減 400トン
「NPPの森」育林活動 カラマツの伐採、植樹
- **廃パレットの完全リサイクル継続** 400,000枚
- **ペーパーレス化の推進** コピー用紙削減 対前年20,000枚削減

2. Social

- **社会貢献の推進**
オレンジリボン運動、ベルマーク・ペットボトルキャップ収集の継続実施
フェアトレード商品の紹介による啓蒙活動の展開
- **働き方の改革**
テレワーク・時差勤務の継続実施

3. Governance

- **コーポレート・ガバナンスの水準向上**
コーポレートガバナンス・コードの改定・東証開示
指名報酬委員会の設置、取締役会実効性評価の実施
- **内部統制機能の更なる強化**
内部統制システム基本規則の制定、規則・規程・要領等、社内ルールの全般的見直し
- **コンプライアンスの強化**
CSR委員会の機能強化、eラーニングシステムを活用したコンプライアンス教育の実施（年6回実施）
コンプライアンスアンケートの実施

4. 2023年度の取り組み(1)

重点施策Ⅰ コア事業の拡大と新規事業の展開

1. コア事業の拡大

● レンタル事業

石化関連 一般レンタル拡販

ネステナー等機器レンタルの拡販
新商品・サービスの開発推進
フクLOWパレットの拡販

売上高 7,057百万円

2024年問題を見据えたソリューションビジネスの展開
料金定額制レンタル商品の発売
30,000基
ボックスパレット他 ラインナップの拡充と更なる拡販
新規拡販に加え既存顧客への拡販展開

● 販売事業

ネステナーの拡販
フォールドデッキの拡販
アシストスーツの拡販
メッシュボックスパレットの販売取扱い開始

売上高 297百万円

● 付帯事業

パレット洗浄業務の獲得

売上高 195百万円

中四国エリアでの業務強化

2. 新規事業の展開

● ものづくり企業との提携・連携強化

4. 2023年度の取り組み(2)

重点施策Ⅱ 事業運営体制の強化

1. デポ運営

- 拠点の再編
新設デポの運用開始（水島デポ、熊本デポ）
新基幹デポの設置検討（四日市周辺エリア）
JR貨物と連携した貨物駅へのデポの展開
- 拠点機能の強化
水島デポ 選別機・洗浄機の導入（2023年6月予定）

2. 輸配送・回収

- ネットワークの効率化
輸配送ルートの見直し（デポからの直行配送）
- モーダルシフトの展開
回送パレットの鉄道コンテナ・船舶の更なる活用

3. DXの推進

- 受発注・回収システムの早期導入
導入に向けたシステム検討
- 営業管理システムの導入
現行システムの見直しと効率的な運用化
- 電子契約システムの更なる利用拡充
- フクLOWシステムの機能強化
- インボイス制度へのシステム対応

4. 人材育成

- 異業種からの中途採用・新卒社員採用の継続実施
- 女性管理職の積極的な登用
- 教育訓練計画に基づく継続的な教育の実施

4. 2023年度の取り組み(3)

重点施策Ⅲ ESG経営への取り組み

1. Environment

- CO2排出量の削減
水島デポへのソーラーパネルの設置、モーダルシフト(JRコンテナ・船舶利用)拡大による削減
- 廃パレットの完全リサイクル継続
- ペーパーレス化の推進

2. Social

- 社会貢献の推進
オレンジリボン運動、ベルマーク・ペットボトルキャップ収集の継続実施
- 働き方の改革
テレワーク・時差勤務の継続実施

3. Governance

- コーポレート・ガバナンスの水準向上
執行役員制度の導入(2023年6月導入予定)
コーポレートガバナンス・コードに対応した業務運営の更なる見直し
- 内部統制機能の更なる強化
組織的なリスク管理体制の構築、社内ルールの継続的な見直し 内部監査機能の強化
- コンプライアンスの強化
CSR委員会の機能強化、eラーニングシステムを活用したコンプライアンス教育の実施
コンプライアンスアンケートの継続実施

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。